

## アジアを知りたい : 九州大学発アジアへのアプローチ

<https://doi.org/10.15017/13306>

---

出版情報 : 2006-03-20. 九州大学アジア総合政策センター  
バージョン :  
権利関係 :

# Approach to Asia

東アジア共通農業政策の具体像は描けるか

鈴木 宣弘

東アジアのエイジング

小川 全夫

北東アジアにおける地域間ビジネス連携の課題

谷川 徹

アジアと連携した九州の活性化とビジネス教育

永池 克明

中国の流通開放と企業のビジネス戦略

国吉 澄夫

アジアン・アーバニズムと街なか再生

出口 敦

# 東アジア共通農業政策の具体像は描けるか 自給率・関税率・財政負担・環境負荷

農学研究院教授・アジア総合政策センター教授

鈴木宣弘

## なぜいま東アジア共通農業政策を論じるのか

去る2005年5月25、26の両日、日

経新聞主催のシンポジウム「アジアの未来」

において、東アジア諸国の閣僚クラスが

東京に集結し、「東アジア共同体構想

は『夢』から『具体論』の段階に入った」

と総括されました。2005年12月14

日には、マレーシアにおいて、第1回東ア

ジアサミットが開催され、東アジア共同

体の枠組みについて議論がなされました。

東アジア共同体の形成は、EUや米

州圏統合の深化に対する政治経済的

カウンタベイリング・パワー(拮抗力)を

拡大し、日本を含むアジアの経済発展

と発言力の拡大に資するものとして

期待されており、我が国においても、ア

ジア共同体の形成をリードする第一歩

として、自由貿易協定(FTA)の締結

を通じたアジア各国との経済連携が

推進されています。政治的な統合は困

難としても、少なくとも、東アジア各

国間でFTA締結が進み、それが東ア

ジア自由貿易圏(EAFTA)に発展す

る可能性は高まっています。

アジアとともに発展することが日本、

とりわけ最もアジアに近い九州の活路

とすれば、日本が一人勝ちするような

FTAを押しつけようとしては、逆に

信頼関係を損ねてしまいます。アジア

の農村には、いまだ深刻な貧困問題が

あり、アジア諸国間には100倍もの

所得格差が存在します。こうした現

実の改善に貢献することが、アジアの

トップランナーとしての日本の重要な

役割であり、それによって日本の将来

も開けます。トータルとしての効率性

を追求するだけのFTAでは、貧困人

口や所得格差をむしろ拡大する危険

性もあります。

したがって、FTA形成にあたっては、

Equitable distribution of wealth(富

の公平な分配)への配慮が重要な視点

になります。FTAに伴う様々な相反

### Nobuhiro Suzuki

すずき・のぶひろ●1958年三重県生まれ。47歳。東京大学農学部卒業後、農林水産省を経て現職。夏期(7~8月)は米国コーネル大学客員教授も務める。日本学術会議連携会員。主著に、『FTAと食料』(筑波書房、2005年)、『食料の海外依存と環境負荷と循環農業』(筑波書房、2005年)など。日韓及び日チリFTA(自由貿易協定)の産官学共同研究会委員も務めた。アジアとの経済連携協定推進のための小泉内閣の国民対話(東京・鹿児島)に外務・経産・農水大臣らと登壇するなど自由貿易協定に関する国民的理解の醸成にも尽力。



する利害を調整し、FTA形成による痛みを和らげ、アジアの農村の貧困を緩和し、アジア諸国間の100倍もの所得格差の緩和に資するようなFTAにするにはどうしたらよいでしょうか。それは、基本的には、FTA利益の包括的な再配分システムと困窮層への支援、協力システムをFTAの枠組みの中に取り込むことよって可能になると考えられます。

その意味で、EU形成でドイツが果たした役割には学ぶ点があります。ドイツがEU予算に最大の拠出をし、それを南欧の国々が受け取る形で差し引き赤字になりながらEU統合に貢献してきましたように、東アジア自由貿易圏形成で損失が生じる国やセクターの痛みを緩和するために、GDPに応じた加盟各国の拠出による東アジア全域FTAの共通予算を活用するシステムの青写真を我が国が提示する必要があります。食料・農業については、EUのCAP(Common Agricultural Policy: 共通農業政策)が参考になります。こうした域内国の

共通財源の造成とその活用システムについては、いまだ具体的なイメージが議論できる提案が行われていませんでしたが、誰が早くそれを示すかという段階に來たと考えられます。

東アジア農業については、新大陸型の大規模畑作経営に対する零細水田稲作といった共通性を持つと同時に、東アジアの中にあっても、賃金水準等に基づく生産費の大幅な格差といった異質性もあります。したがって、東アジアにおける共通農業政策は、大きな枠組としては、東アジア農業の共通性に基づいた新大陸型とは違う農業政策体系の提案という位置づけもありますが、それを実現するためには、大きな生産費の格差等の異質性を克服して、東アジア各国の農業が共存できるようなFTA利益の再分配政策を仕組めるかどうかが大きな鍵を握っています。

そこで、我々は、東アジア共通農業政策の具体的な議論を可能にするための枠組みと試算を提供しようと思えます。我々は、自給率、財政負担、環境

負荷、関税率をキー・ファクターとし、それらの相互依存関係をシステムティックに勘案して、関税引き下げの限界や必要かつ実現可能な制度体系を検討するための枠組みを提示し、東アジア農業の協調と連携強化の土台になる異質性の調整政策としての共通農業政策の具体像を検討しました。

### 東アジア共通農業政策の 具体的イメージ

共通農業政策の最も基本的な部分は、各国がGDPに応じた拠出による基金を造成し、国境の垣根を低くしても、生態系や環境も保全しつつ、資源賦存の大きく異なる各国の多様な農業が存続できるように、その共通予算から、共通のルールに基づいて、必要な政策を講じるというものと考えられます。

#### ■検討の方法

そこで我々は、日中韓という北東アジア3国に範囲を限定して、コメに絞った試算ではありますが、日中韓のコメ市場のモデルを構築し、コメ関税の削

表1 ADIに対する年齢別摂取量の比較

	摂取量 (mg)	対ADI比 (%)
1～6歳 体重15.9kg	129	218.5
7～14歳 体重37.1kg	220	160.1
15～19歳 体重56.3kg	239	114.8
20～64歳 体重58.7kg	289	133.1
65歳以上 体重53.2kg	253	128.4

(注) 硝酸態窒素のADI=3.7mg/日/kg体重 (硝酸イオンとして)

出所: 農林水産省ホームページ

減とともに輸入国で生じる損失を各国から拠出した共通予算で補填する場合に必要な負担額を具体的に試算しました。自給率や環境負荷の変化も考慮しつつ、共通農業政策の補填システムによる各国の負担額の許容水準と許容できる関税削減水準とをセットで検討しました。

特に今回のモデルの特徴は関税削減の環境負荷への影響を組み込んだ点にあります。我が国の食料由来の窒素収支をみると、農地の受入限度の2倍近い窒素が環境に放出されるという供給過剰基調にあり、その傾向は強まっています。

(表1)は、世界保健機関(WHO)に基づく窒素の一日許容摂取量(ADI)に対する日本人の実際の摂取比率を

示していますが、幼児では2倍、小中学生で6割超過、成人で33%超過というように、かなりの窒素摂取過多傾向が明らかになっています。

これは、一つには食料や飼料の海外依存が強まり、総量として日本に供給される窒素量は増加しているのに対して、一方で国産農畜産物の生産の漸減に伴い農地は減少してきたため、農地を含む環境が受け入れられる窒素の許容量が減少してきているからです。

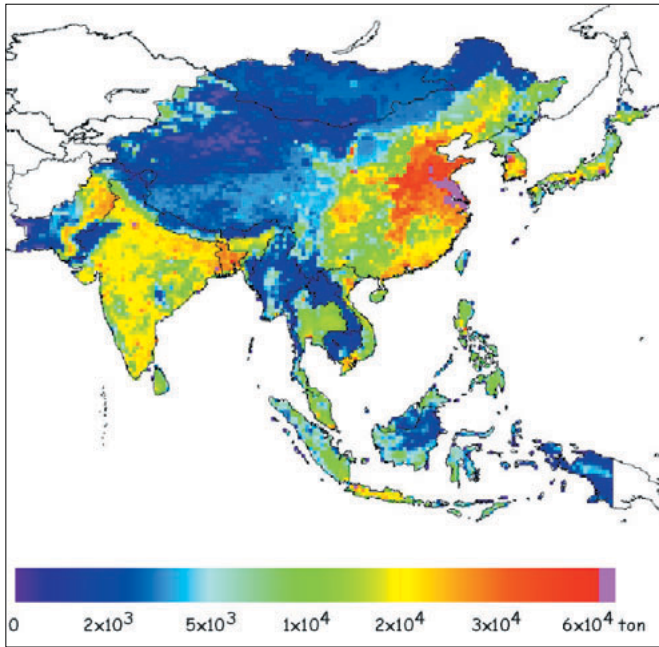
そうすると、FTAによる関税削減はこうした我が国の窒素過剰を加速する危険があります。そこで、この問題を踏まえ、コメに限定した試算ではありますが、日本の農地の窒素受入限界量と日本の環境への食料由来窒素供給量がコメの関税削減によつてどのように変化するかを推定する2本の方程式を貿易モデルにドッキングし、コメの関税削減が日本の窒素需給に与える影響を試算できるようにしました。作成したモデルの全体像の解説は技術的になりますので、ここでは割愛しま

すが、興味のある方は鈴木(2006)を参照してください。

■試算結果

コメ関税率の削減と自給率の変化、窒素収支の変化、共通農業政策による補填との関係を検討するために、(表2)のようないくつかのケースを設定し、試算しました。補填のための日韓中の負担比率は、日韓中3国の2002年のGDP比69・92・21・71・8・37(八木

図1 アジア地域における食料生産・消費による窒素負荷量の分布



出所: Junko Shindo, Katsuo Okamoto, Hiroyuki Kawashima, "A model-based estimation of nitrogen flow in the food production-supply system and its environmental effects in East Asia," Ecological Modelling 169, 2003, pp.197-212.

注: 単位は 0.5°×0.5°グリッドの面積当たりの窒素重量(トンN). 1グリッドは赤道付近で約2,500km<sup>2</sup>

表2 想定するシナリオ

ケース名	関税率	生産調整	共通農業政策による補填
A	ゼロ	○	ゼロ
A'	ゼロ	×	ゼロ
B	ゼロ	○	日韓の現在の米価との差額を直接支払い
C	ゼロ	○	日本は200円/kg、韓国は150円との差額を直接支払い
C'	ゼロ	×	日本は200円/kg、韓国は150円との差額を直接支払い
D	日本の負担額が4,000億円に治まる関税率	○	日本は200円/kg、韓国は150円との差額を直接支払い
D'	日本の負担額が4,000億円に治まる関税率	×	日本は200円/kg、韓国は150円との差額を直接支払い

# 東アジア共通農業政策の具体像は描けるか

自給率・関税率・財政負担・環境負荷

2004)を使用しました。

いくつかのケースの試算結果から、最も妥当なケースはDであることがわかりました。つまり、日中韓FTAにコメを組み込み、かつ各国のGDP比に応じた直接支払いを行う場合、日本の負担額の上限を4千億円とし、かつ日本のコメ自給率と環境への負荷も考慮して、最大限可能な関税引き下げを行うとすると、生産調整を解除し、補填基準米価を1俵1万2千円程度に設定し、関税率は200%程度にすることが、日中韓3国がそれなりに納得しうる

形で共通農業政策を実現可能にするための条件として導かれました。

## より実践的な試算と 早急なモデル拡充へ

本研究の提示したフレームワークと試算は、単純化されたものではありませんが、実現可能な共通農業政策の一つの検討枠組みが具体的に示されたことと意義があります。このような考え方をベースにして、こうした域内国の共通財源の造成とその活用システムについて、より実践的な試算が示されることが望まれます。

なお、今回の試算では、関税削減が日本の窒素負荷に与える影響のみを考慮しましたが、それだけでは不十分なことは、(図1)を見るとよくわかります。図1は、アジアにおける窒素負荷の高い地域ほど赤い色で示しています。中国の華北平原、特に江蘇省、山東省付近の畑作地帯を中心にして広範に窒素負荷量の非常に大きい地域が存在します。日本の関税削減によって一層農産

物生産が刺激された場合に、これらの地域における窒素負荷のさらなる高まりが心配されます。また、この地域から大量の農産物が我が国に輸出されていることも問題になります。こうした点も分析できるよう、早急にモデルを拡充することが求められています。

### 【参考文献】

- ・農業環境技術研究所『わが国の食料供給システムにおける窒素収支の変遷』2003年
- ・鈴木宣弘「コメ改革の政策論理と構造改革の展望」『農業経営研究』第42巻4号、2005年3月、P51-17
- ・鈴木宣弘「東アジア共通農業政策構築の可能性―自給率・関税率・財政負担・環境負荷―」『農林業問題研究』第161号、2006年3月(近刊予定)
- ・八木宏典『経済の相互依存の進展と東アジア農業の競争と協調』(科研研究會資料)、2004年8月28日

## 東アジアのエイジング

人間環境学研究院教授・アジア総合政策センター教授

小川 全夫

## 進む少子高齢化

日本は既に人口減少期に突入した

と騒がれています。しかし韓国や中国を訪れて、あるいはTVなどの画像を見て、印象づけられるのは、「若くて元気のいい社会」という東アジア像です。でも日本だと、およそ40年前は「若くて元気のいい社会」だったのです。しかし表面的にはそうであっても、団塊の世代が生まれた後からは少子化が進み、高齢化も徐々に進行していったのです。その結果が今になって現われたのが人口減少です。つまり東アジアのほかの地

域が今は「若くて元気のいい社会」のように見えても、よくよく人口構造をみると、日本と同じような少子高齢化という変化が起きています。

これまで高齢化というと、欧米の先進国共通の問題であるかもしれないが、発展途上国には縁の薄い問題であるかのように考えられてきました。でも国連は早くから警鐘を鳴らして、すべての国が高齢化に気づき、政策を展開するように働きかけてきました。そして今では、発展途上国もようやく高齢化についての取り組みが必要になったと感じ始めています。とりわけ、東アジアでは、人口高齢化の速度が欧米に比

べて格段に速いこと、及びその人口規模が膨大であることなどがあらためて注目されています。そしてその雛型がまさに日本なのです。

日本の人口高齢化は、まず少子化によって引き起こされていることが特徴です。いわば「生めよ、増やせよ」という戦前の国家政策が海外への植民地支配につながったことを戒め、平和主義を掲げて「少なく生んで大事に育てる」という家族計画に切り替えた時から、少子化の流れが作られたのです。この結果、働く人たちにとっても、「貧乏人の子沢山」の状態から抜け出ることができることになりました。子供を扶養



## Takeo Ogawa

おがわ・たけお ●1943年生。九州大学大学院文学研究科修士課程修了。博士(文学)。地域社会学・地域社会計画論・地域福祉社会学担当。華東師範大学顧問教授、上海大学兼職教授。国土交通省国土審議会計画部会自立地域社会専門委員会委員、山口県高齢者保健福祉推進会議会長、生涯現役社会づくり学会会長、日本老年社会学会理事など。

する負担が軽くなっただけ、働く人の家計や社会全体の経済にゆとりができて、工業生産と消費や投資の循環が

状況を呈し始めたのです。この状況を経済学者は高度経済成長と見ましたが、人口学者は「人口ボーナス」と見

ました。およそ日本はオイル・ショックやバブル経済を経験しながらも基本的には働く人口の規模が大きくなり、一定の構成比を維持できていたので、人口ボーナスを十分に活用できたといえるでしょう。

しかしながら、もはや日本は人口ボーナスを使い果たしてしまいました。確かに子供の扶養負担は少子化によって軽くなっているのですが、これからは高齢者を支える負担がますます重くなるばかりなのです。気がついてみると日本の人口を維持するだけの人口再生産力さえなくしてしまっていたのです。「働き続けるには子供は邪魔」という考え方がいつしかまかり通る社会になつてしまったようです。女性の晩婚化や未婚化が話題になりますが、配偶者

がいる割合をみると、実は女性よりも男性の方が晩婚化しているのです。若い人口が少ないのなら、外国から働く人に来てもらったらいいのではないかと考え方があります。アメリカは確かに大量の若い移民を受け入れることで、他の先進国に比べると「若くて元気の良い」状態を保っているようにみえます。しかし国連が「補充移民」という概念を立てて、1995年の人口構造を維持するために補充しなければならぬ海外からの移民がどれほどの規模になるかをいくつか試算した結果がホームページでも公表されたのですが、驚くべき結果になってしまいました。2050年までに、日本人が日本社会

の中の少数民族になつてしまいかねない結果さえ出ました。

この少子化から人口高齢化が加速度的に進行するという状況は、韓国や中国本土や台湾でも同じように起きています。韓国の人口特殊出生率（女性が一生のうちに産む子供の数）は世界で一番低い水準に低下してしまつた

といわれます。中国ではいくつかの修正はなされていますが、基本的には一人つ子政策が続いています。上海市の人口特殊出生率は、1を切る低い水準に陥つています。このように子供がたくさん生まれにくいようにしている社会では、早晩、人口高齢化という課題に取り組まなければならなくなります。

### 東アジアの過疎化と都市化

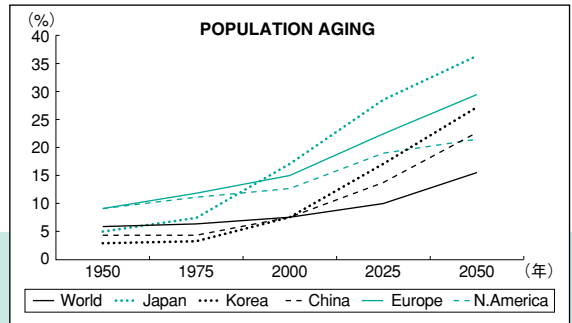
もうひとつの日本の人口高齢化の特徴は若い人口の向都離村です。どれだけ子供が生まれても、成長後生まれたところを離れていくのでは、残された人口は高齢者ばかりになってしまいます。日本ではこれを過疎高齢化と呼び習わしています。しかし過疎高齢化は決して僻地の山村や離島だけで起こる現象ではなくて、都心地域でも生じます。そして今や昔ニュータウンといわれて若い核家族が大勢集まった住宅団地でも、過疎高齢化が生じています。アメリカではこれを自然発生的退職者コミュニティ

表1 老年人口割合の倍化年数

	7%	14%	7%→14%
Japan	1970年	1994年	24力年
Korea	2000年	2017年	17力年
China	2001年	2016年	25力年
France	1864年	1979年	115力年
U.S.A.	1942年	2015年	73力年

国立社会保障・人口問題研究所編、2005年、人口の動向：日本と世界、厚生統計協会。

図1 人口高齢化の推移と予測



国際連合経済社会局編、2003年、世界人口高齢化統計1950-2050。



ティ(NORC)などについては。

韓国でも、発展する中国の沿海部の大都市でも、農村から若い人口を集める過剰都市化とでもいえる勢いが続いています

ORCという問題は徐々に東アジア全体で形成されつつあるといえるでしょう。

こんな人口変動を共有している東アジアの中で、日本は一足早く少子高齢化の雛型としての役割を果たしながら、さまざまな社会改革に取り組んできました。そして今やその改革は、あらゆる場面に展開しています。これからは、東アジアの諸地域が日本の取り組みを学びながら、それぞれ独自の展開を示していくものと思われれます。その意味では、これまで北欧の人口高齢化に対する取り組みを先進モデルとしてきた日本が、もはや世界一の高齢化した社会として、むしろ北欧に対しても、またこれから急速に高齢化の速度を上げる東アジアの地域に対しても、先進モデルを示す使命があるといえるでしょう。

### 東アジアのエイジングの研究拠点

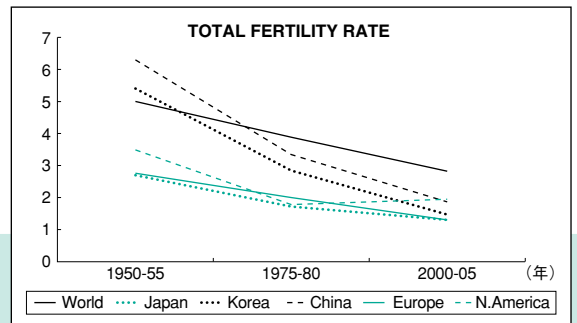
既に日本は世界の注目する公的介護保険制度を導入しました。韓国ではこれにならって独自の療養保険制度を導入を準備中です。シルバー産業などという和製英語が、そのまま韓国でも使われています。中国でも、日本の「介護」という概念がそのまま使われていたりします。これからはさらにこうした面での知識と技術の交流が進むものと期待されます。これまで東アジアの研究者や政策立案者たちとの間で機会あることに相互訪問してシンポジウムを通じて情報交換を進めてきましたが、これからはもう一歩進めて公共政策の研究や、ビジネスモデルの提起などに踏み込んだ検討も必要だと、お互いに確認しています。

そこで、今、東アジアの玄関口を謳う福岡市に、東アジアのエイジング研究拠点を形成してはいかかと提言をしているところです。韓国からは既に毎年

多くの介護保険制度視察団が福岡経由で訪問しております。私も九州大学東アジアセンター・オン・エイジング・リサーチコアはその人々に使っていたこうと、ハンゲル版用語事典を試作して実際に使ってもらっています。中国語版も現在作成中です。こうした福祉ツリーズの推進もひとつの公共政策提言のひとつです。またそれは新しいビジネス・モデルの萌芽でもあります。

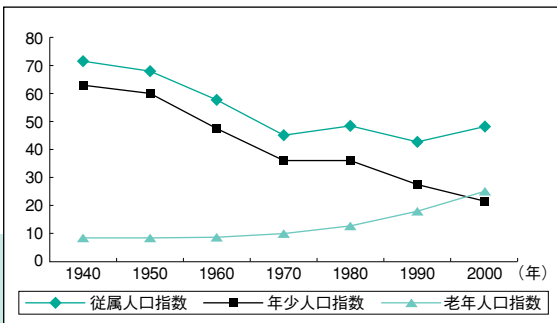
これからは、FTA(自由貿易協定)が労働力の分野にまで広がります。さしあたりはフィリピンからの看護・介護労働の専門職が日本に入ってきます。このような時代に向けて、資格制度の国際化や共同カリキュラム開発やリカレント教育(現職者の職務知識や技術の更新を図る教育)の必要性が高まります。こうした面を担えるような教育開発センターを福岡市に設置するという構想も提起しています。これにはさまざまな実務教育だけでなく、国際的な労働法や異文化理解教育など広範な教育カリキュラムが必要になります。

図2 人口出生率の推移



国際連合経済社会局編、2003年、世界人口高齢化統計1950-2050。

図3 日本の従属人口指数の推移



国立社会保障・人口問題研究所編、2005年、人口の動向:日本と世界、厚生統計協会。

## 共生社会をめざして

エイジングに関する公共政策については、日本側から東アジアに貢献できる分野がありながら、その使命を果たす拠点がありません。そこで将来的には、国内外の関係大学と共同で連合大学院を作つて、東アジアの人口高齢化に備えた政策研究機関としての役割を果たしてはどうかという提言も準備中です。九州大学がその中核を担い、東アジアのサテライト・キャンパスを運

## 東アジアのエイジング

営することができればいいのと夢見ています。人材が育てば、おのずからビジネスが生まれ、各地で展開するようになるでしょう。その人々のネットワークの中から、東アジアの新しい社会の姿が形成されていくと期待しているのです。WHOは2002年に世界の各国に政策フレームムとして「アクティブ・エイジング」という概念を提起しました。日本ではさしずめ「生涯現役社会づくり」と言い換えることができるでしょう。世界がこの理想を実現するために、さまざまな努力を始めています。これにそつた私どもの提言に対して、福岡市はアジア都市科学研究センターの中に研究部門を設置してくれました。特に日本ではコミュニティだとか日常生活圏域という小さな地域で「住み慣れた地域で老後も過ごせる」まちづくりをめざす政策支援が課題ですが、中国でも「社区」という日常生活圏域の整備が課題になっています。韓国では「洞」といった行政末端地域で、一定の住宅数に合わせて「敬老堂」の設置を法律で

義務づけるなどユニークな取り組みを展開しています。そのような知恵を学びあひながら、四世同堂、老若男女共生社会をめざして、福岡市とともに構想の実現にむけて調査研究を進めていきたいと思ひます。

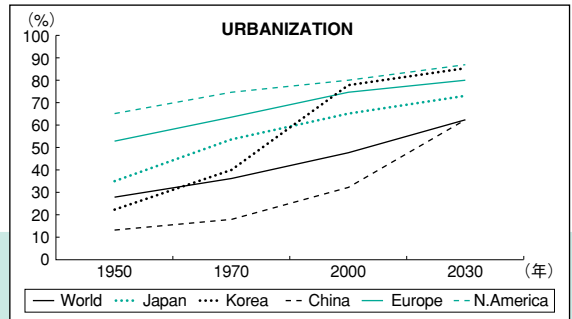
現在、ハワイ大学センター・オン・エイジングと共に、アジア太平洋地域の「アクティブ・エイジング」推進プログラムを比較検討中です。



敬老堂



図4 都市人口割合の推移



国立社会保障・人口問題研究所編、2005年、人口の動向：日本と世界、厚生統計協会。

# 北東アジアにおける 地域間ビジネス連携の課題

産学連携センター教授

谷川 徹

## 地域産業クラスター 発展の要因

米国西海岸にシリコンバレーという地域経済発展モデルの典型例として大変有名な地域があります。「シリコンバレー」とは、カリフォルニア州サンフランシスコ市の南に広がる世界トップクラスのハイテク企業の集積地(クラスター)の俗称なのですが、世界経済のエンジンの存在、ハイテクベンチャーの中心地的存在として多くの人が認めています。

そしてその発展の重要な要素の一つが、アジア系を中心としたエスニックパワーであることもまた多くの人の認めるこ

とです(図1)。中でも台湾や中国、そ

してインドを母国に持つ移民たちが起こしたシリコンバレーのハイテクベンチャー

は数多く、世界的規模の大企業になつていくものが多数あります。インター

ネット検索エンジンで有名なヤフー社などもその一つで、シリコンバレーのハイテク

ベンチャーの3分の1はこのアジア系移民によって作られたという統計もあり、

その存在感は大変大きいものがあります。さらに興味深いのは、シリコンバレー

など米国流のハイテクビジネス界を経験したアジア系移民の多くが母国に戻り、

その国において米国で得た技術や経験をもとにビジネスを興し、新たなビジネ

ス集積地を生み出していることです。

台湾の北部にある新竹市周辺、中国の北京中心部の中間村地域、上海の浦東

地域、インド南部の高原にあるバンガロール周辺地域等にはハイテク企業が集

積し、これらは台湾のシリコンバレー、インドのシリコンバレーなどと称されてい

ますが、その構成企業には米国からの帰国組によるものが多くあります。米

国で得た技術や人的ネットワーク、経験が生かされて新しい企業が勃興し、

産業集積が生まれているのです。この傾向は、台湾や中国政府の帰国奨励策

に加え、2000年のIT投資バブル崩壊による急速な米国景気後退とレイ

### Toru Tanigawa

たにがわ・とおる ● 1973年日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行後27年間、審査、経営企画、プロジェクト企画、海外駐在(ロサンゼルス首席駐在員)、政策評価(初代政策金融評価部長)等多岐にわたる業務を担当した後2000年同行退職。スタンフォード大学客員研究員(地域クラスター、ハイテクベンチャー研究)を経て2003年より現職。専門は地域経済政策、起業支援論。京都大学法学部卒。



オフの嵐によって、ハイテク移民の帰国が急増し一層加速されました。

このようにアジアの各国では、米国籍の帰りの人々によってシリコンバレーに代表される米国流ハイテク産業集積地が次々に生まれていますが、これらアジアの新しいハイテク産業集積地は、その起源となったシリコンバレーなど米

国のハイテク地域と密接なビジネス関係を結んでいます。半導体製造におけるシリコンバレーと台湾新竹の関係（設計をシリコンバレー企業が先行し、生産は台湾新竹企業が担当するというモデルなど）や、ソフトウェア開発におけるシリコンバレーとインドバンガロール地域などとの関係（シリコンバレー企業が発注し、インドのバンガロール企業が開発を請負うモデル）等がその典型です。

すなわちシリコンバレーからアジアの地域に環流した人材が基礎となり、シリコンバレーとアジアの地域がビジネスにおいて強い連携関係を持つことになっているのです。またこの事に加えて現在では、アジアの母国で成功した「元ハイ

テク米国移民」が、シリコンバレーなど米国のハイテク地域に投資して事業拡大を図るといった資金環流が起こっています。留学などを含めた人材の米国移

動は相変わらず続き、アジアのハイテク地域と米国シリコンバレー等のハイテク地域との双方方向の関係は一層強化されつつあります（図2）。

そしてこのようなアジアのハイテク地域とシリコンバレーとの二国間、地域間のビジネス連携関係の強化は、アジアの各国、各地域に経済活力をもたらしているだけでなく、人材を環流させているシリコンバレー自身の経済活力をも向上させていることに着目すべきでしょう。すなわち国際的な地域間ビジネス連携は、それぞれの国や地域のリソースを互いにシェアし補完しあう効果を生み出し、単一地域内のリソース活用だけでは実現し得ない大きな付加価値を生んでいるのです。地域クラスター発展の重要な要因として、このような地域間のビジネス連携の効用も大きいことに留意する必要があります。

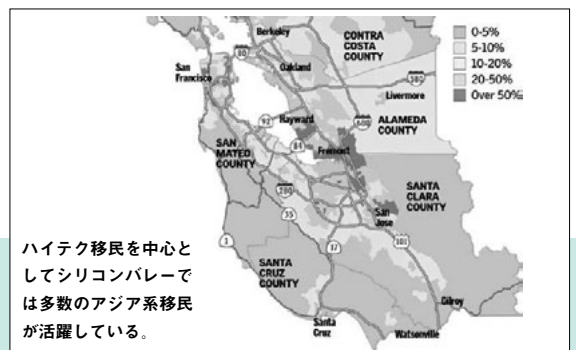
いことに留意する必要があります。

### 最近の北東アジアにおける地域間ビジネス連携の動き

#### 台湾新竹地域と中国上海（長江デルタ）地域の連携

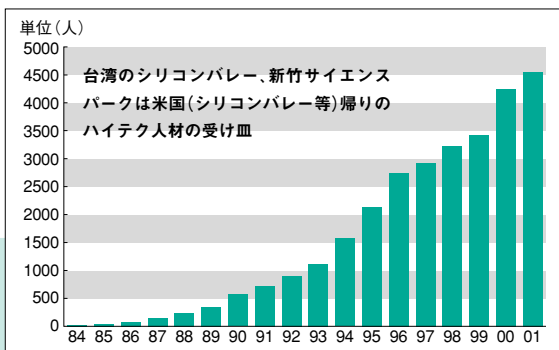
このような国際的・地域間ビジネス連携（＝国際的・地域クラスター間連携）は、現在アジアの地域クラスター間でも動きが開始しています。その典型例の一つが台湾の新竹地域と中国上海地域の連携です。上海から西へ揚子江沿いに広がる長江デルタに点在する昆山、呉江、蘇州、無錫といったハイテク都市にはノートパソコンや液晶半導体関連の台湾系IT企業が多数立地しています。中でも上海に隣接する昆山市には2000社近い台湾系企業が立地し、世界中のパソコンのOEM（相手先ブランド生産）を手がける1兆円企業Quantia社や5千億円企業Compai社、及びその関連企業群が林立し、中間部品を作る企業も従業員数千人を抱えてフル操業が続いています（図3）。台湾から中国本土への直接投資は2000年

図1 シリコンバレーのアジア人分布



2000年国勢調査より

図2 台湾新竹サイエンスパーク帰国人材数推移



ITRI Mr. Shih Wang作成資料

から急増し今や中国への外国投資の実質トップ国は台湾ですが、その投資の半分近くが長江デルタ地域に集中しているのです。さらに現在100万人を超える台湾人が中国本土に移住しその数は年々増加しています。まさに奔流のような人口移動が台湾から中国本土に向かつて進行中ですが、その中心も長江デルタ地域です。

このように台湾の新竹地域に拠点を

置くIT関連ハイテク企業の多くが、低コスト生産機能確保のため上海の長江デルタ地域に拠点を有しています。激化するコスト競争に勝ち抜くため、

将来の大市場中国に生産拠点を確保するため、という理由ですが、台湾国内(新竹)の役割を、生産からR&Dや商品化デザイン機能、新しい生産システムの開発等にシフトし、現在の台湾IT産業競争力を維持しようとしています。かつての”シリコンバレー”R&D/新竹”低コスト生産”といった地域連携モデルが行き詰まりを見せ始めた状況に鑑み、台湾の新竹地域は新しい環境に適応し

た地域間連携モデルを模索し、上海を連携対象の地域と位置づけたわけですが。

ただこの強固な地域連携は、台湾新竹地域から中国長江デルタ地域に向けた資金、人材の一方通行の連携であり、双方向の流れにはなっていません。その結果新竹地域を含めた台湾では、生産機能の中国移転による産業空洞化の問題が深刻化し、雇用流出が政治・経済的問題になっていきます。

### その他の北東アジア地域間ビジネス連携

新竹/上海地域連携に見たような国を越えた強固な地域間ビジネス連携の他の例は、北東アジアではまだ顕在化していません。韓国の中国進出熱は高く積極的な投資が行われ、中国の山東省等での韓国企業の存在感は高いものがあります。韓国と中国との目立った地域間連携は明らかではありません。また黄海に面する日中韓の都市や地域を経済圏として結びつける試み(環黄海経済圏構想)が、九州の官主導で行われていますが実質的な動きはこれか

らです。また福岡県が中心となって提唱している東アジアにおける半導体産業クラスターの地域間連携(シリコンシーベルト構想)も、未だ構想段階であり連携に向けた各地域の自律的な動きは具体的になっていません。九州の半導体企業で新竹や上海地域の企業と連携しているケースはあるものの、未だ大きな動きにはなっていないのです。

ただ九州が、新竹や上海などアジアの産業集積地域と距離的に大変近い地域である事、また半導体や自動車といった高度の技術を要する製造業の大集積地である事等は、アジアの産業集積地にとって、技術やビジネス連携の相手として大変魅力的である事は間違いなく、今後九州/アジア相互にメリットのある地域間ビジネス連携が大きくなりになる可能性があります。現実には中国重点大学の一つの上海交通大学は、上海地域民営企業の製造技術向上のための技術導入先として、上海から最も近くて製造技術の集積している地域たる九州を選び、2002年末九州大

図3 台湾企業の中国への地域別投資状況

単位(百万米ドル)

	1991~2002			2003/1			累計		
	件数	投資総額	%	件数	投資総額	%	件数	投資総額	%
江蘇省	7,133	10,484.3	39.4	381	692.2	43.00	7,514	11,176.5	39.61
浙江省	1,407	1,443.6	5.4	66	136.4	8.47	1,473	1,580.0	5.60
広東省	9,357	8,457.9	31.8	346	490.8	30.48	9,703	8,948.6	31.71
福建省	30672	2,540.0	9.6	134	150.9	9.37	3,806	2,690.9	9.54
河北省	1,850	1,373.4	5.2	29	38.7	2.40	1,879	1,412.1	5.00
その他	3,857	2,310.8	8.6	77	100.9	6.26	3,934	2,411.7	8.56
合計	27,276	26,609.8	100.00	1,033	1,610	100.00	28,309	28,219.8	100.00

ITRI資料

近時台湾企業の中国投資は江蘇省、浙江省の華東、長江デルタ地域に集中。この地域への投資は大半がIT関連投資で、台湾の新竹地域に本拠を持つ企業が中心。

# 北東アジアにおける 地域間ビジネス連携の 課題

## 今後の課題 (九州の視点から)

学にその仲介を依頼してきました(図4)。一方多くの台湾企業は、日本の企業と技術・ビジネス連携をして中国市場での事業拡大を図ることを考えており、九州の半導体、自動車産業技術にも関心を示し始めました。シリコンバレーとアジアのハイテク地域との連携が相互の地域のメリットになったように、今後は九州が北東アジアにおける地域間ビジネス連携の中心になる可能性は大いにあると言えるでしょう。

地域経済の発展が、産業集積地域同士の連携により一層確実かつ持続的なものになることを先に述べました。一方台湾新竹地域と中国長江デルタ地域の連携は大変密なものです。台湾側での産業空洞化問題を引き起していることを指摘しました。シリコンバレーとアジアのハイテク地域の間においても、シリコンバレーのソフトウェアビジネスがインドなどに流出している(オフショアリング)との指摘があり、地域間連携の評価は分かれています。九州と上海との技術連携の話もまた、九州における産業空洞化の懸念があるとの議論は根強いものがあります。

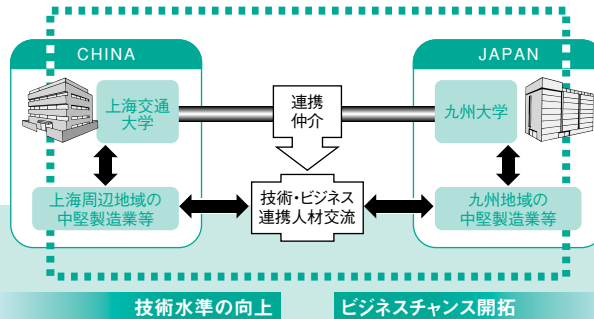
しかしながら地域間ビジネス連携は本来相互にメリットを生むものであり、片方に産業空洞化の懸念が出るのは、連携関係が一方通行になっているからです。シリコンバレー/アジアとの関係がそうであったように、片方から投資や技術が流れるのであれば、逆方向からは優秀な人材が流れる、といった双方向の価値移転が必要です。九州のケースにおいても、

アジア各国、各地域から優秀な人材が九州に来て、九州の大学や企業の活性化、レベルアップに寄与する構図が必要です。技術導入を目的としたアジア資本が流入するのも良いでしょう。九州に来た人材が将来母国に戻りその国の産業集積地で活躍すれば、先に見たシリコンバレーとアジアのハイテククラスターとの連携モデルが実現します。

従ってアジアとの地域間ビジネス連携を進めかつ意義あるものにするためには、高い技術力と成熟した市場を持つ九州地域は、人材導入、資本受け入れを可能にするよりオープンな労働市場、ビジネス環境を実現しなければなりません。大学もまた、オープンかつ二層魅力ある研究・教育機関への脱皮努力を惜むべきではありません。大きな可能性を秘めた九州が、北東アジア諸国との地域間ビジネス連携の課題を克服して、有効な連携モデルを確立・推進することを期待しています。

図4 九州大/上海交通大国際産学連携プロジェクト

日本(九州)と中国(上海地域)、相互の企業、地域のメリット(WinWin)を目指す



# アジアと連携した九州の活性化と ビジネス教育

## アジアビジネス教育国際コンソーシアム（ICABE）について――

経済学研究院（九大ビジネススクール）教授・アジア総合政策センター教授

永池克明

### 博多は日本最大・最古の 国際商業都市だった

博多は日本最古の国際商業都市です。

博多は東アジアの視野で眺めれば、日本の中心といってもおかしくない位置にあります。特に、韓半島や中国大陸との交流に便利な位置で、古代から大陸の稲作技術や金属器の製造技術などは、まず博多に上陸し、その有用性を博多で試された上で日本全国に伝播していきました。

奈良時代には大宰府の外港として、平安時代には平家が主役であり博多湾頭に人口島（袖の港）を作りました。

当時、渡来した宋人たちは大唐街とい

う居住区を作つて定着しました。宋人

たちと日本人との交流は深く、国際結

婚も珍しくなかったようです。平家の

滅亡により一時は寂れましたが、再び

復活し、その繁栄は近世まで続きました。

博多商人たちは外国船を迎えるだ

けでなく、自ら積極的に海外貿易に乗

り出すようになり、貿易の一方通行か

ら双方方向の貿易へと国際化していま

した。彼らは朝鮮、中国、さらに東南ア

ジアへと雄飛していったのです。当時の

博多は現代人が考えるよりはるかに

国際化された商業貿易都市であり、わ

が国全体に占める経済的地位も現在

よりもはるかに高かったといえます。

現代の経営学で言えば、博多は日本

最大の海外先進文化・技術の摂取のハ

ブ基地であり、国内市場向けのテスト

マーケティングの地であり、日本全土へ

の物流拠点であり、貿易実務を熟知

した国際ビジネスマンの集積地であり、

海外市場への進出基地でもあったのです。

そしてそれを推し進めたのが、博多商

人と博多在住外国商人でした。

しかし、明治以降の中央集権政策に

よる東京一極集中、市場開放政策によ

る横浜、神戸の開港、さらにそれ以降

の交通・通信手段の発展、人的資源の

中央流出による国際的人材の不足に

#### Katsuaki Nagaike

ながいけ・かつあき ●中央大学大学院総合政策研究科博士後期課程修了。博士（総合政策）中央大学。（株）東芝で永年勤務。本社経営企画、欧州・米国、アジア・中国での戦略企画に携わる。東芝アメリカ社副社長、アジア総括部、経営企画部の各部長、経営トップ特別補佐を歴任。ドイツ・キール大学世界経済研究所留学。2003年度から九州大学大学院経済学研究院教授。



より、博多は次第にローカル化していったのです。

## 九州が今後さらなる成長を遂げるためには

福岡・博多そして九州が昔の繁栄を取り戻すには、成長著しい中国を含む東アジアとの連携を深め、そのエネルギーを取り込むことです。現在、九州でも多くの企業が中国・韓国・アジア市場に取り組んでいます。成功している企業もありますが、失敗し撤退する企業も多く存在します。進出の際の事前調査不足や現地商慣習の違い等々色々な原因がありますが、基本的にはアジアビジネスに関して十分に教育された人材が少ないことが最大の原因です(図1)。

しかし、このまま九州内のマーケットだけにとどまっていたのでは今後の成長は望めません。製造業も輸出や海外進出を更に積極的にを行い、自社の市場機会を拡大していかなければなりません。

また一見、海外市場と関係が薄いとされる非製造業にとつても、アジアとは無縁ではなくあります。海外の人、モノ、カネ、情報を積極的に呼び込むことによって様々な需要が生まれます。観光や運輸、各種サービス業も売上をさらに伸ばすことができるでしょう。それを可能にするのが、海外市場で、あるいは海外を相手に仕事ができる人材です(図2)。

九州の企業は海外で活躍できる多くの人材を求めています。残念ながら人材の供給が量的にも質的にも追いついていません。活用したくても活用できないのです。

九州大学ビジネススクール(QBS)では現在、アジアで活躍できる優秀な人材が育ちつつあります。しかし定員が1学年45名までと決められていて、こ

れだけではとても企業のニーズに追いつきません。企業ニーズに 대응するためには、もつとも人材を増やさなければなりません。それを実現するためには、九州一円の大学、企業、自治体、そして個人が単独ではなく、それぞれの力を結集して人材育成を推進することが必要です。

九州大学は全学を挙げてアジアで活躍できる人材教育に取り組んでいます。しかし、二大学だけの力では限界があります。複数の大学・企業・行政が結集することが必要です。

## 九大ビジネススクール「QBS」の取り組み

九州大学ビジネススクール(QBS)はわが国においては国立では一橋、神戸大学に次いで全国第3番目に設立されたビジネススクールで、2003年4月に産声を上げました。

QBSの基本コンセプトは「アジア重視」と「技術重視」であり、将来的にはQBSをアジアにおける中核的な

図2 九州の企業とアジア戦略

<ul style="list-style-type: none"> <li>●九州国内市場頼みの経営ではいずれ限界 低成長・少子高齢化→需要の頭打ち・減少</li> <li>●今後の戦略方向             <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アジア市場への輸出・輸入促進・事業進出 (経営戦略立案と実践→ビジネス人材育成)</li> <li>2. アジアからの「人流」「投資」の呼び込み(魅力的投資誘因の形成)</li> </ol> </li> <li>●全ての業種でアジアは無縁ではない             <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 電力・ガス→アジア・中国からの需要呼び込み</li> <li>2. 製造業→海外展開によるアジア需要の取り込み</li> <li>3. 金融業→融資先のアジア進出・融資先の増加</li> <li>4. 運輸→アジアからの観光客増による成長</li> <li>5. サービス業→アジアからの人流増加による需要取り込み</li> </ol> </li> </ul>
---

図1 アジアビジネスの成功要因と失敗要因

成功要因	失敗要因
1. 企業努力	1. 入念な現地事前調査の不足
2. 市場ニーズとの合致	2. 現地任せの経営
3. 政府機関等の支援	3. 製品の競争力
4. 現地パートナーの存在	4. 現地需要の不安定性
5. 豊富な現地ビジネスの経験	5. 合弁相手との意見の食い違い
6. 有能な現地従業員の存在	6. 現地パートナーの不正
	7. 商慣習の違い



ビジネス教育センターとして発展させていくつもりです。

QBSは一昨年度から文部科学省の「法科大学院等専門職大学院基盤整備」補助金を受け、「アジアビジネス教育国際コンソーシアム(International Consortium of Asian Business Education、以下ICABE)」を立ち上げ、現在推進中です(図3)。

ICABEの目的はアジアビジネスに関する教育およびそれに必要な国内外の大学、研究機関、企業との連携による研究の促進を通じ、アジアビジネスに関する教育教材、研究成果、情報データを蓄積して「教育の場」「情報の場」「研究の場」という3つの「場」を作り、これに協賛する皆さんがそれに参加し、活用し、より優れたビジネス教育を推進することであり、事務局をQBSに置く、というものです(図4)。

アジア研究を九大だけでなく、国内外の大学・研究機関、企業が連携し、その知を集めてカバーしようという考え方に基づく試みです。そのためには、国

際的な「知のネットワーク」が必要です。

すでに、QBSは東アジアにおける大学、研究機関の参加を得て、アジアにおけるビジネス教育の向上に資する諸研究、教材、ナレッジ(知識や叡智)の蓄積と共有、コンソーシアムメンバー間の交流、共同研究、交換授業、学生交流、国際シンポジウムの開催等を積極的に推進しています。当面は、北京大学、上海交通大学、大連理工大学、吉林大学、復旦大学、南京大學、浙江大學、東北大學、中国人民大学、そして韓国も加えた有力ビジネススクールと活発な連携を進め、将来的には東南アジアの大学とも提携していきます。同時に、九州一円の有力大学や企業の参加と連携を深めていきます。

また、そうした情報の活用と共有のため、QBSが中心となってポータルサイト(<http://www.icabe.org>)を構築し、内容の充実に努めています(図5)。ポータルサイトは現在どなたでもご覧いただけます。この中には、「アジアの情報はどこを探せば得られるか」「ど

んな企業が進出しているか」「アジアに関する研究で先進的な大学や機関はどこか」「どんな論文があるか」といった情報を蓄積しています。まだ立ち上げたばかりですが、今後、皆さんの協力も得てさらにコンテンツの充実を図っていきます。

現在、ICABEでは上記趣旨に賛同していただく企業会員、個人会員を募集しています。会員になれますと、ICABEのポータルサイトから必要に応じてデータのダウンロードやICABEが主催する会員限定の各種セミナーや国際フォーラムへの参加、テーマ別研究会、セミナーやフォーラム内容のダウンロードやジャーナルの定期購読等々の特典が受けられます。

また、企業の皆さんは単に研究会での受講者というだけではなく、時には講師として実務経験をお話いただくこともあります。全員が生徒であり、全員が教師の役も果たしていただくようになります。ICABEはそうしたアジアを学ぶ人たちの「場」となります。

また、企業の皆さんは単に研究会での受講者というだけではなく、時には講師として実務経験をお話いただくこともあります。全員が生徒であり、全員が教師の役も果たしていただくようになります。ICABEはそうしたアジアを学ぶ人たちの「場」となります。

図4 QBSにおけるアジアビジネスの教育基盤

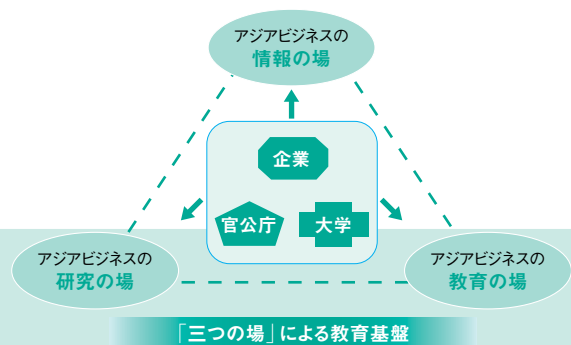
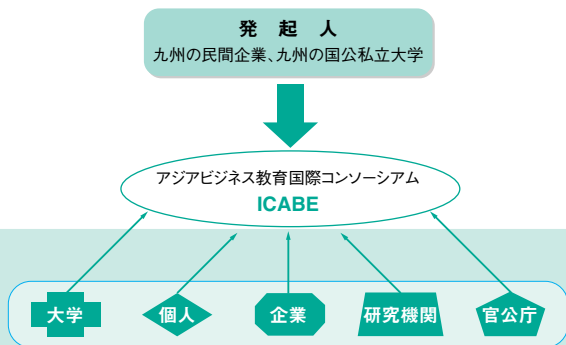


図3 ICABEの構成



# アジアと連携した九州の 活性化とビジネス教育

アジアビジネス教育国際  
コンソーシアム  
(ICABE) について——

## アジアビジネス人材の 育成と九州の活性化

QBSには国内外で活躍した豊富な  
実務経験を持つ民間企業出身の教員  
もたくさんいます。また、九大アジア総  
合政策センターを始め、アジアを専門  
とする多くの部門にも協力をいただい  
ています。さらに九大だけでなく、IC  
ABEには九州一円の大学の多くのア  
ジア専門家が参加の予定です。将来的  
には、アジアビジネスに関する企業の研  
修やコンサルティングも視野に入れてい  
ます(図6)。

繰り返しになりますが、アジアで活  
躍できるプロフェッショナル人材の教  
育は、ひとつの大学だけ、企業だけ、自  
治体だけ、個人の努力だけでは実現困  
難です。多くの九州企業は優れたアジ  
アビジネスのプロを求めています。人  
材の供給が追いついていないのが現状  
です。九州の大学・企業・自治体・個人  
がベクトルを合わせ、東アジアの大学と  
も連携し、それぞれの持ち味と強みを  
発揮し、ネットワークを作りながら東  
になつて進めることが必要です。志あ  
る皆さんのICABEへの積極的なご  
参加をお待ちしています。詳しくは、  
QBSのICABE事務局までお問い  
合わせください。

### ●事務局

(TEL) 092-642-2503

e-mail: mfujii@enkyushu-u.ac.jp

図6 アジア・ビジネス教育の具体例

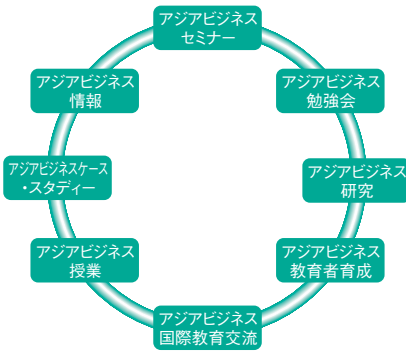


図5 QBSが管理運営を行う、ICABEのポータルサイト



# 中国の流通開放と企業のビジネス戦略

## 商業企業設立で中国市場参入、まだ遅くない――

アジア総合政策センター教授

国吉 澄夫

私は2005年10月にアジア総合政策センターに着任しましたが、前職時代から今日まで、継続的に参画している中国ビジネスに対する取り組みについて、ここで簡単に紹介します。それは、ある日中経済団体と一緒に、中国市場における流通開放の段階をウォッチし、企業の中国「市場進出」促進を支援する研究会の活動です。

2001年12月に中国はWTO（世界貿易機構）に正式加盟しましたが、その際、国際社会に向かって約束した流通分野の段階的な開放を、中国政府自身がどのように実行しているか、また、日本企業がその流通開放を自社

の中国事業進出にどう取り込んでいくかは、大きな注目点です。この問題

に対して、日中経済関係団体「日中投資促進機構」（会長・豊田章一郎トヨタ自動車（株）取締役名誉会長）では「流通問題分科会」を設立し、中国側パートナーである中日投資促進委員会（中国商務省の関係組織）への政策提言も含めて、活動してきました。メンバー構成は、商社、メーカー、銀行等の中国担当者、弁護士、公認会計士、コンサルタント会社等で、毎月の会議、進出企業へのアンケート、現地実態調査等行ってきました。私は前職の電機メーカー在職中、この「分科会」の座長を務めました。

九州大学に来てからもこの課題に一緒に取り組んできました。

本稿では、これまでの活動、特に2005年11月末に行った、中国各地（北京、上海、大連、広州）での実態調査の概要を紹介します。今後、九州から中国市場に進出しようとしている産業界のニーズに応じて、流通開放の実態を広く知って頂き、「世界の工場」から「世界の市場」に発展する中国で、流通・販売部門においても順調な企業進出推進の一助となれば幸いです。

**流通開放と新法（外商投資商業領域管理弁法）の公布**

## 世界に約束した流通開放――

### 制限下の中国市場進出への悲願

既に述べたように、中国はWTO加盟正式発効の2001年12月11日から3年以内に、外資100%企業に対しても、貿易権、流通権を認める事を、国際社会に向かって約束しました。貿易権とは、自由な輸出入のできる権利であり、流通権とは、輸入したものや、他社から購入したものを、中国国内で卸小売が自由に出来る権限の事を指します。こうして認められた企業を、「生産企業」に対して、「商業企業」という言い方をします。

それまで、中国市場では、外国企業が国内販売に合法的に参入しようとするれば、中国企業と合併で販売会社を設立して参入するか、もしくは生産型の企業として中国に進出し、自社生産品に限って国内流通参入するかのどちらかであり、自家使用の材料・設備以外の輸入や、中国内で他社製品の購入・転売行為には制限が課せられてきました。ただし、二つの例外があり、ひと

つは「投資性企業」（通称…傘型企业）

による自社製品輸入販売（厳密には、新製品の輸入とシステム構成品の一部輸入）、もう一つが、中国全土15箇所にある保税區に設立許可された貿易会社を通じた輸入販売でした。

このため、外資の中国事業は生産面では「世界の工場」として中国を大きく活用して成功を収めてきましたが、中国国内市場での販売に関しては、必ずしも十分な活動が保証されていた訳ではなく、家電産業のように、力を付けてきた中国地場企業に大きく水を空けられた産業も少なくありませんでした。

その意味で、「流通開放」は中国に進出する外国企業にとって「悲願」でした。逆に中国企業にとっては、押し寄せる外資の「流通」進出は「脅威」でもあったわけでは、

### 予想を上回る開放度の新法

#### 「商業弁法」

2001年WTO加盟承認当時、外資企業の間では、「本当に中国はWTO

への約束通り実行するのか」と、疑念の

気持ちの方が強かったようです。むしろ、国内の膨大な中小流通業者への配慮から、かなり制限的な「開放」になるのでは、との観測が主流でした。

しかし、こうした中、2004年4月に公布された「外商投資商業領域管理弁法」（通称「商業弁法」）を見て、中国ビジネスに携わる多くの人は、「文面で見ると限り、ここまでよくオープンにしたものだ！」、と「予想を上回る開放度」に驚きの色を隠せなかったと同時に、以後の許認可審査の行方に注目しました。

しかし、その後の経過は、残念ながら、法令施行の2004年6月から外資独資企業への適用となる2004年12月11日への過程では、中国政府当局である商務省責任者の数次の説明にも係わらず、法令の実施・運用に関しては、多くの不透明性が残り、期待された実施のため解釈や細則すら公布されなかったため、失望感を持った人も多くいました。

薄照来商務部長（中国-ASEAN EXPO会場）



北京の中心街王府井



それが2005年3月以降、やっと新

設の商業企業認可や、傘型会社の定款変更等、実際の許認可実態が徐々に明らかになる事で、審査の順調化の兆

が見え、懸案の保税区貿易会社への

取扱い(7月13日「保税区及び保税物

流園区貿易管理の関連問題の関する

通知)や、総合商社への税関コード問

題(総合商社に対してさえ、扱い製品

範囲を2-3の税関コード番号製品に

限ると言明してきた)の現実的な適用(扱

い製品範囲拡大)等、ネックと見られて

いた大きな課題が7月-8月以降、徐々

に一件一件解決されてきた過程があり

ました。勿論、背後には中国政府部門

の努力のみならず、企業の要望を受け

た日本政府部門、団体の交渉努力も

あったことも事実です。また一方で、こ

の時期、中国国内で「外資は中国経済

の発展に益なのか害なのか」という深

刻な論争が有識者の間で繰り返げられ、

その結果が年末に、「外資は中国経済

の一層の発展に必要」との結論が政府

報告においても方向付けがされたのも、

追い風でした。

## ヒアリング調査の結果 浮き彫りにされたこと

こうした状況を見て、私達の研究分

科会としては、一連の行政処置により、

流通新法を巡る許認可問題は制度

的にはクリアにされた、と位置づけ

たものの、実際のフィールドでの運用実

態が未点検なので、どの程度、外資の

中国事業推進や再編に向けて効果が

出ているか、不明点が多かったため、実

際に進出企業各社をヒアリングするこ

とで、問題点の点検を行いました。

2005年11月末に行ったヒアリング

調査の結果、全体としては、4月以降、

各進出企業の商業企業新設、既進出

企業(生産型企業、傘型企业、及び保

税区貿易会社)の定款変更等、流通分

野への外資の積極的な参入が大きな

流れになってきた反面、概略以下のよ

うな、今後解決しなければならぬ問

題も浮かび上がってきました。

具体的には、

(1) 中央と地方では法令の理解と浸透に落差があり、地方政府まで十分方針が行き渡っていないため、進出企業の一部に混乱が生じている。

(2) 中央政府の審査処理スピードが遅く、

許認可に時間がかかっている。(2006

年1月、新たな法令で、地方に権限の委

譲を行ったので、今後は迅速化の見込み)

(3) 新規の商業企業設立、生産型企業

の定款変更による商業企業兼業、投資

性企業(傘型企业)の定款変更による

商業企業化、中央政府や一部地方政府

の勧める地域本部設立による商業企

業化、保税区貿易会社の商業企業化、「香

港・マカオとの経済貿易緊密化協定」に

基づく新規設立など、今後は様々な形

態で外資の流通参入が可能になるが、

上記以外にも、合併による商業企業設

立の方式もあり、外資側にとっては、ど

の様式が一番優れているか、わかりにくい。

(4) 保税区貿易会社に関連しては、個々

の企業のグローバル化に伴う「コンプラ

イアンス体制」(国際活動での遵法体制)

との関係で、仲介・中継貿易等本来機

# 中国の流通開放と企業の ビジネス戦略

商業企業設立で中国市場参入、  
まだ遅くない——

能から逸脱した、国内販売まで業務を拡大することを疑問視する向きもあり、「現状でうまく行っているから良いのでは」という意見がある反面、法制上の安定を望む声も強い。

(5) 商業企業化が法制化されて間もない現在、今後、実際の企業運営の過程で、法令がどのように適用されていくか、まだ不明点が多い。外為、通関、税務等、不透明な部分の改善が期待されている。例えば、保税区貿易会社に関する諸問題等、実行して初めて当局の解釈が判明する等いくつかの問題

点が潜在しているのも事実。

## まだ遅くない 中国流通市場進出

期間中訪問した、日系各商社、メー

カー共、これまでの中国進出の経緯や形態がそれぞれ異なっている。「商業企業」化を自社の中国事業戦略の中に、どう位置づけていくかについては、

必ずしも画一的でなく、各社とも、自社の事業特性に合わせて独自の組織戦略を築こうとしていると見受けられました。その中でも典型的なのは、情報ネットワークの中心としての北京、

販売実務の中心としての上海の二大中心と、その他地域を「分公司」(支店)でつなぎ、中国全体の販売ネットワークを完成させ、「市場」としての中国に橋頭堡を築くという組織戦略と思われます。既に、一歩踏み出した企業もあれば、現時点ではまだ環境が不透明である、として逡巡の色を隠せない企業もありました。

本格的に中国国内市場での販売で、

世界中の企業がしのぎを削る「大競争時代」が始まりつつあります。「改革開放」政策は国策として継続される事は確実です。これから中国市場に出て行こうとする企業は、やっとな制度のプラットフォームが出来た段階ですので、市場に通用する製品群とノウハウがあれば、中国市場で成功するのに、まだまだ遅くない、という印象です。

また、企業の中国投資の窓口の役割を果たしている日中投資促進機構のウェブサイト <http://www.jcipo.org/> にアクセスすれば、中国投資の豊富な関連情報に接することが出来ます。

躍進する上海の象徴、東方明珠タワー



# アジアン・アーバンイズムと街なか再生

人間環境学研究院教授・アジア総合政策センター教授

出口 敦

## 街なか再生の課題と アジアの都市の魅力・活力

近年、日本の都市計画分野では「街なか再生」や「街なか居住」という言葉がよく使われるようになっていきます。

その背景には、九州や他の地域共通の問題として、地方都市、とりわけその中心である「街なか」に魅力がなくなり、都市の中心地が空洞化してきている深刻な問題が挙げられます(図1)。特に、空洞化した都市の街なかに賑わいを取り戻すための都市計画制度のあり方や、再活性化するための社会実験などの実践的取り組みの成果を通じて、

高齢化や人口減少社会に向けて、郊外

に拡散してきた日本の都市の成長の方向を見直し、街なかに賑わいを取り戻す方策や、街なかで生活することの意義や楽しさを見直し、市民を交えて街なか再生について考えるための動きが各地で多数見られます。

街なかの空洞化やコミュニティの崩壊など、都市の近代化と拡張の結果、様々な都市問題が顕在化し、近代都市計画の転換期を迎えている現在、近代化の中で失ってきた賑わいや界隈性、それを生み出す高密度な環境、異質なものの混在など街なかが本来持っていた都市のエッセンスを再評価する動きが、日

本でも活発化してきたとも言えます。

私もが進めているアジア都市研究も、そもそも都市の街なかに人が集まる魅力について考える中から始まり、都市の賑わいを追求していくうちに、アジアの近代化都市に共通する都市問題や屋台に象徴されるアジア都市固有の魅力の研究へと発展していきました。

アジアの都市に目を向けると、中国に代表されるように、急速な経済成長がそれぞれの都市の姿を一変させてきています。一見すると、超高層ビルや高速道路など、欧米で培われた都市近代化の技術やアイデアが、そのオリジナルの発祥地である欧米の都市よりもアジ



**Atsushi Deguchi**

てくち・あつし ●1961年東京都出身。東京大学大学院工学系研究科博士課程修了(工学博士)。都市設計学、アジア都市、都市デザイン。著書は「アジアの都市共生」(編著、九州大学出版会)、「都市美」(共著、西村幸夫編著、学芸出版)、「まちづくりデザインのプロセス」(共著、日本建築学会)、「中心市街地再生と持続可能なまちづくり」(共著、学芸出版)など。

アの都市で一気に開花して、実現されたとも言えるほどです。

しかし、超高層ビル群に象徴される近代的な都市空間や都市生活に心を奪われてしまった大都市は、その魅力を維持するために、必死になって超高層ビルのかたちで競い合うこととなります。ナンバーワンを目指す都市間競争の渦中に巻き込まれ、本来の都市固有のオンリーワンの魅力を磨き、生き生きとした生活の場としての都市の活力を失ってしまうことになりかねません。

アジアの都市本来の活発な活動や賑わいも、それぞれの都市独特の高密度な都市空間の構成、高密度な居住を可能とする独特の建築様式やライフスタイルと密接に関係しています。

一方、日本の都市の街なかの再生を考えることは、街なかでの新たなライフスタイルを見直すことに他なりません。共通する課題は、近代化された都市空間の中で失いつつある持続的な都市固有の活力と魅力を再考し、関連する制度上の問題や居住環境の問題を

解決しつつ、近代化都市におけるライフスタイルを確立していくことにあります。

### 福岡とアジアの都市の共通点 屋台はアジアの都市探求の「窓」

超高層がアジアの都市の近代化の象徴とすると、生活の場としてのアジアの都市らしさの象徴は何であろうかと考えた時に、まず目につくものとして屋台や露店があります。屋台・露店は、アジアのどの都市に行っても、たいてい目にする事ができる典型的なアジアの都市景観を形成していると言えます(図2)。屋台や露店は、それを利用する人々に手軽に食事や商品を提供するだけでなく、よくよく観察すると、利用者の交流や都市に独特の賑わいを生み出し、都市生活を活性化させる媒体ともなっています。

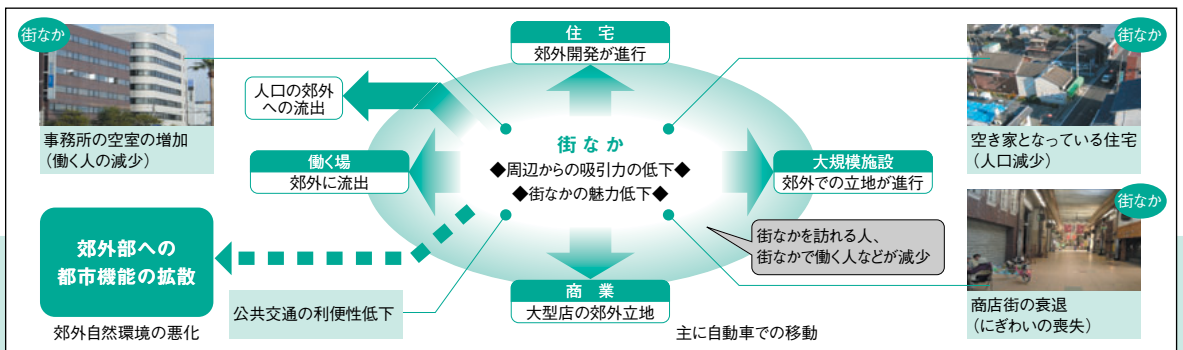
それ以外にも、インドネシアの屋台(図3)は農村からの流入者層の一次的な雇用の場ともなっており、屋台を経験した後にはフォーマルな職に就く

柔軟で段階的な雇用機会の創出にもつながっている都市もあります。反面、そうした都市では屋台・露店は貧困問題にも深く関わっています。

足元の生活空間にこそ各都市固有の活力と都市生活者の本質を見出すことができるはずであると考え、アジアの都市それぞれの屋台・露店の機能と社会的、経済的役割を研究していくと、これまで見えなかったアジアの都市固有の様々な都市問題や興行きの深い都市社会の様相が見えてきます。我々にとつての屋台・露店は、アジアの都市を覗き、探り、理解する「窓」でもあると言えます。屋台を通してアジアの都市を探ってみると、表層的にしか見えないアジアの都市社会の様々な様子が見えてきます。

一方、福岡は、自他共に認める屋台の都市でもあります。現在、約180軒の屋台が許可を得て営業しています。晩6時頃になると、それまで交通のためだけの機能であった道路が、手軽に飲食を楽しめる交流の場へと二変します。

図1 福岡県などの地方での街なかの現状と課題



出典:福岡県中心城市街地再生検討委員会報告書 2006年3月



戦後、日本の各地に屋台は存在していましたが、いまではこれほど多数が残り、営業を続けている都市は福岡だけです。

屋台は、折りたたみ機能としても良くてきたメカニズムを持ち、営業時には接客空間だった屋台が折りたたまれて見事なまでに多数の道具を収納するコンパクトな収納空間に一変します。高密度な都市空間で昼の機能と夜の機能を使い分け、1日の都市生活のサイクルに合わせて多目的に都市空間を活用できる点も、屋台の利点あると言えます(図4)。

このように、アジアの屋台は、私たちにとってアジアの都市と福岡に共通した研究対象です。屋台の機能や役割の再評価を通して、アジア型の都市の特徴を考えることができ、近代化の中で忘れかけていた都市本来の持つ賑わいやライフスタイルを再発見することにもつながるテーマでもあります。

### パブリック・スペースの再考と近代都市計画の見直し

しかし、道路などの公共空間を占有

する屋台や露店は、一般には、日本での道路法や道路交通法などに該当する関連法上の許可を必要とします。福岡の屋台組合の屋台は、これらの許可を得て営業していますが、全国的には極めて珍しく、屋台組合による管理・運営と一定のルールの下で、福岡ならではの許可制度がその営業を合法的に可能としています。

パリなど欧米の都市を見ると、オープンカフェなどの仮設的な飲食業が道路上にベンチやテーブルを置いて営まれているのをよく見かけます。欧米の都市では、道路上でオープンカフェなどの営業許可は、一定のルールに基づき、道路上で営業する面積と時間あたりの占用料を役所に支払うことで合法的に営業が許可されています。

合理的なルールを施行して、道路等の公共空間を民間に開放している欧米の都市に比べて、アジアの都市の事情は大きく異なります。アジアの都市は屋台や露店の存在が旅行ガイドブックで紹介されるほどに認知されていながら、

一部を除いて、その大多数が公共空間を占有することに対して合法的な許可を得ていないという意味では建前上は非合法であり、非合法のまま黙認されているのが実情です。

公共空間に立地する屋台・露店の問題は、まさに都市の中の公共空間の利用と管理の方法に直結する問題でもあり、欧米の都市では合理的なルールの適用が検討され、実施されてきました。公共空間の管理はアジアの都市においては、屋台・露店の今後の存在にも関わる重要課題であると言えます。

こうした公共空間の管理の課題は、そもそも、公共空間の英語であるパブリック・スペースの「パブリック(Public)」という概念が日本ではガバメント(Government)に置き換わって認識されてしまったこととも関係していると言えます。これまで、道路等の公共空間は、警察や行政によって管理され、都市空間に一定の秩序が保たれてきました。その結果、誰しもが公共空間は、お上(ガバメント)が管理する空間として考え、「パ

図2 台湾・台中市の夜市と攤販(屋台・露店)



図3 インドネシア・マッカサル市の屋台・露店群



# アジアン・アーバニズムと街なか再生

「ブリック」の概念が希薄になってきているようにも見えます。

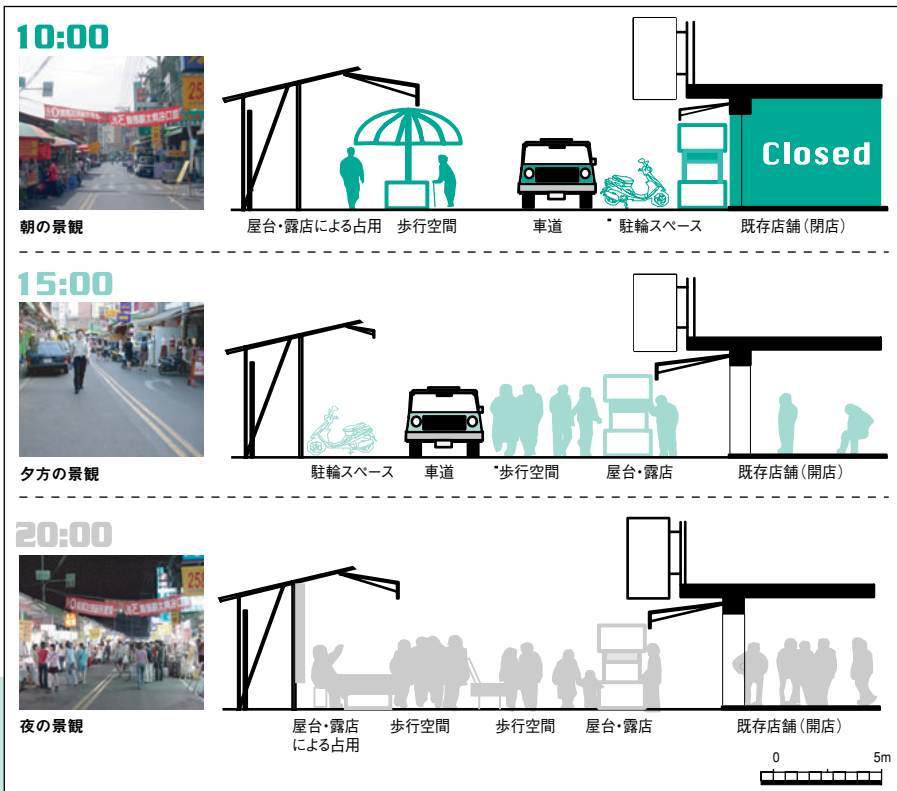
更に都市計画との関係を言うならば、日本が導入した近代都市計画の理念は、空間と機能を1対1に結びつけ、明確な機能と管理区分を創り出すことで都市に秩序をもたらすことを基本的な考え方としていることも関係しています。即ち、近代都市計画の下では、住宅地は住宅という機能に対応し、工場や大規模な店舗は立地できず、逆に商業地域では住宅は排除される。そうして秩序ある効率的な都市が形成さ

れてきました。ここでは、道路は交通の機能に対応した空間であり、他の機能は排除されます。

そうした排他的で一意的な機能と空間との関係は、公共空間を硬直的な利用に限定する傾向とも関係していると言えます。近代都市計画に基づけば、道路上に屋台の存在を認めると、第一義的な機能である交通の障害になるとの考えももつとまなごうなすけます。しかし、その結果、人を惹きつける魅力を失った都市になってしまつてはもともこもないとも言え、都市としての存在を失いかねない根本的な問題にもつながります。都市の魅力と賑わいの創出の観点から、公共空間としての道路や公園の活用を考え、あわせてその管理を見直すことは、本来の「パブリック」の意味を再考することに他なりません。

このように、私どものアジア都市研究では、現地調査に基づき、アジアならではの都市化のあり方として「アジアン・アーバニズム」を探索し、急速に近代化した都市で失われつつある都市固有の

図4 朝昼晩で変化する来街者のニーズに合わせて入れ替わる屋台・露店の1日の変化のサイクル



ライフスタイルと都市空間の利点を再評価することで、研究成果を「パブリック」などの概念の再構築や近代都市計画を見直す都市政策へと繋げていくことを目指しています。



# フォトデッセイ マンヤンの恋文

アジア総合政策センター特任教授 高樹のぶ子



Soaked in Asia (SIIサイア)

SIIとは、芥川賞作家でアジア総合政策センター特任教授の高樹のぶ子氏が、小説家としての感性でアジアの文学作品を読み、現地を訪れ、作家と交流し、文字通り「アジアに浸る」ことで感じた世界を発信するマルチプロジェクト。

ここに掲載されている「マンヤンの恋文」は2006年1月に

フィリピンを訪問した時に出会った

フィリピンの先住民族のマンヤンの詩を

フォトデッセイ(写真+エッセイ)という形で作品にしたもの。

フィリピンは七千を越える島々で出来  
ています。

島が、ミンドロ島です。

このミンドロ島には、固有の文化と言葉

マニラがあるルソン島の、ほぼ真南に位  
置する、ちよつと歪んだ涙の格好をした

を持つマンヤン族が住んでいます。いえマ  
ンヤンというのも一つの民族ではなく、ミ

ンドロ島の山岳地を中心に住む八つの先住民族の総称なのですが、彼らの文化を展示し、保存に努めているマンヤン遺産センターを訪ねて、彼らの世界に触れることが出来ました。

様々な植物の繊維を使って、日常生活に必要な品々を作り、自分たちの衣服から呪術的な文様までを自給自足してきました。たとえば女性たちの体を包むブラジャーやスカートは、そのままバリコレに出しても称賛をもらえそうなほど、モダンでユニークなのです。

装飾的なヨーロッパ文化をバスして、いきなり現代のモダンアートに直結してしまっ。曲線と直線の組み合わせは、インテリアにもぴったりです。

ところが、このマンヤン族の素晴らしきともっと別のところにあつたのです。

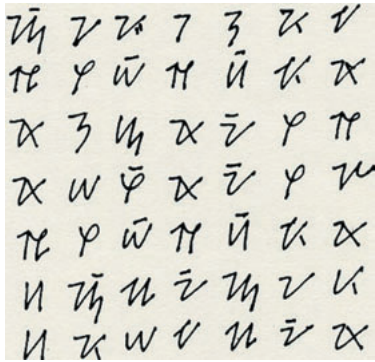
言葉、を持っていて、大変な分量の詩が、つづられてきました。現存するだけでもおよそ二万編。

母音と子音の組み合わせで作られる四十八文字は、アルファベットとも象形文字とも違い、単純な記号のように見え

ます。しかしこれらの文字の組合せで単語が作られ、その単語が連なつて文章になり、さらに人の思いや願望が加えられて詩の文章となり、その文章は恐らく、直接竹の表面に刻みつけられていったと思われます。

そんなふうに想像すると、ここに記されたものが、単なる記録や物品の領収書あるいは契約書のようなものではなく、詩であることに不思議な感動が湧いてきました。人類はまず、忘れてはならないことを文字でメモとして残すのではないか。それが日常生活にとつて、最初に必要なものではないのか。

しかしマンヤンの人々が竹筒に刻みつけたものは、一見直接生活に役立たない、



2

詩の文章なのです。ということ、マンヤンの人々にとつて、領収書や契約書や記録よりも、詩の文章の方が大切だったということになりますね。

一体全体、どんな人たちだったのでしょうか。マンヤンの詩を英語に訳したものがあつたので、私はこれを日本語に置き換えてみました。

光を放ちながら一匹の螢

キツツキを見てこう言った。

ほらほらそこにいる、私の心のお友達、

私たちは出会い、友達になる運命…

水辺の、静かな場所ですね

暗い夜の時の中で、

私たちは草で編まれたベッドの上で

今もこうして一緒にいる

けれど間もなく陽が上り、

星々が空から消えたとき

私たちのつながりも失われる

この次どこかで私たちが出会うと

すれば、それはこの世ではなく、

魂と、心の触れ合う、

もうひとつの世界で…

これって恋文じゃないの？と私は思いました。昼間のキツツキは螢を食べます。それが生きものの宿命です。

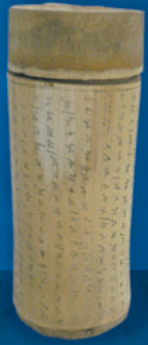
しかし美しい夜、静かな水のほとりで、螢とキツツキの間に奇蹟が起きた。二度と起きることのない奇蹟が起きた。

あるいは、そんな奇蹟が起きてほしいと願つてこの詩は作られた。

マンヤンの人々が何のために詩を作つたのかを尋ねました。

オランダ人でマンヤンの研究を続けて





5

来られたアントン・ポストマさんは、こう説明してくれました。

「彼らは、感情を直接ぶつけることをしません。自然界の様々な物や現象にたとえて、気持ちを伝え合いました。それによって多少の誤解や曖昧さが発生しても、その方がみんな幸せになることに気がついていたんです」

ああやはりね。ストーンと腑に落ちました。やはりこれは恋文だ。少なくとも、愛することの奇蹟をうたったものには違いない。

人々が文字を必要とするのは、まずもって合理的で客観的な事実記載のために、それが必要だからだと考えた自分を、一瞬呪いましたね。文字や言葉は、人の思いを伝えるためのもの。しかも豊かな大自然の比喩を駆使することで、ひとつの思いに普遍性を与えることを、

合理性や正確さよりもっと大切だと考えた人々が、確かにミンドロの島にいたのです。

その感慨は、どこか懐かしい気持ちにいきなってくれました。

そう、多分私たち日本人——いえ、遠い昔の日本人に通じるものがある——

日本語は自然を生きものと見なし、て成立している、という、梅原猛氏の文章を、即座に思い起しました。

二つの河が合流する場所を川が合<sup>かわい</sup>川合と呼ぶ。それは川と川が交合するという意味だそうです。また山についても、山の背、山の尾、山の腰など、生きものの体の一部が使われる。植物は実、すなわちフルーツなのですが、同時に身体という字の身であり、眼、つま



6

りアイは春の芽ぶきの芽、鼻はフラワーの花、口の中の歯は、葉っぱの葉に対応している、という例をとっても鮮やかに思い出していました。

私たちの祖先は、自然を自分たちと同じ生きもの、それも人間と同じような感情を持つ生きものとして、とらえていたに違いありません。

螢とキツツキの、奇蹟的な一夜を、どんなふうを読むのか、そこに何を感じるのかは、万葉の人々やマンヤンの詩人たちが、私たち現代人にひっそりと、しかし厳しく突きつけたテーマではないのでしょうか。

思いや感情を、比喩や象徴として昇



7

化させ、またそのように表現されたものから、相手の思いや感情を想像する——その力を失ったときに、人間はクッションを剥ぎとられたむき出しの機械のように、トゲトゲしく対立してしまふ。つまり、螢はキツツキによって食べられてしまふ、ただそれだけの、弱肉強食の現実世界になり果ててしまふのではないのでしょうか。

**マンヤン民族 (Mangyans)**

ミンドロ島に住む8つの先住民族(アランガン、バンゴン、ブヒッド、ハヌノオ、イラヤ、タドゥヤワン、タウブイッド、ラタグノン)の総称で人口は約10万人。その中でもハヌノオ(Hanunoo)・マンヤンはスペイン植民地支配以前からの文字を持ち、アンバハン(ambahan)と呼ばれる詩を持つことで知られている。

1, 4, 6は小川玲子撮影 5は河野由起子撮影  
 2 マンヤン文字 Postma, A. (ed.) (2005) Mangyan Treasures, Oriental Mindoro, Mangyan Heritage Centerより  
 3 「神話と意味—ミンドロ島先住民族の文化」展の展示より。2006年1月、マニラ、アヤラ博物館  
 7 ©Mangyan Mission